

# 年頭の辞



防衛装備庁長官官房審議官

藤井 敏彦

平成31年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

一般社団法人日本航空宇宙工業会及び会員の皆様方におかれましては、日頃から防衛装備品の研究開発から生産・運用・維持整備までさまざまな分野において多大の御協力を頂いており、この場をお借りして感謝申し上げます。

昨今の我が国を取り巻く安全保障環境は、極めて速いスピードで変化しております。中国は、透明性を欠いたまま高い水準で国防費を増加させ、核・ミサイル戦力や海上・航空戦力を中心に、軍事力の質・量を広範かつ急速に強化しております。また、既存の国際秩序とは相容れない独自の主張に基づき、力を背景とした一方的な現状変更を試みるとともに、東シナ海を始めとする海空域において、軍事活動を拡大・活発化させております。北朝鮮においては、朝鮮半島の完全な非核化に向けた意思を表明し、核実験場の爆破を公開する等の動きは見せたものの、全ての大量破壊兵器及びあらゆる弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な方法での廃棄は行っておらず、北朝鮮の核・ミサイル能力に本質的な変化は生じておりません。さらには宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域

の利用の急速な拡大は、陸・海・空という従来の物理的な領域における対応を重視してきたこれまでの国家の安全保障の在り方を根本から変えようとしております。このような状況下にあつて、国民の生命・財産と領土・領海・領空を守り抜くため、我が国の防衛に万全を期さなければなりません。

防衛計画の大綱の見直しや中期防衛力整備計画の策定に関しては、以上のような安全保障の現実に正面から向き合い、従来の延長線上ではない真に実効的な防衛力を構築するため、防衛力の質及び量を必要かつ十分に確保していく必要がある、との考え方の下、我が国の未来の礎となる防衛の在るべき姿について、新たな指針を示しました。その中において、装備品の効果的・効率的な取得を一層推進するため、装備調達最適化を図ることとしており、併せて、我が国の防衛力を支える技術基盤の強化と防衛産業基盤の強靱化に取り組むこととしております。防衛装備庁として、防衛産業に関係する皆様方と共に、こうした施策に全力で取り組んでまいります。

その上で、個別のテーマについて、簡単に触れさせて頂きたいと思っております。まず、航空分野においては、将来戦闘機について、新たな中期防衛力整備計画で明記されているとお

り、戦闘機（F-2）の退役時期までに、将来のネットワーク化した戦闘の中核となる役割を果たすことが可能な戦闘機を取得するため、必要な研究を推進するとともに、国際協力を視野に、我が国主導の開発に早期に着手致します。

また、我が国の防衛装備に関する施策や高い技術力を発信し、防衛装備・技術協力の推進に寄与するため、昨年11月に貴工業会主催である「国際航空宇宙展2018東京」に出展しました。防衛装備庁による同展示会への出展は、2016年に続き2回目となりましたが、防衛装備庁展示ブースとして、装備政策等の説明パネル、我が国初の本格的なアフターバーナー付エンジンとなった実証エンジンXF5の展示、国産装備品の模型や紹介ビデオの展示とともに、日本の中小企業5社による製品展示等も併せて行い、展示会を訪れた各国の政府関係者等に対して、我が国の装備政策や技術力などへの理解を深めることが出来たと考えております。改めて、日本航空宇宙工業会及び関係者の皆様方のご協力に感謝申し上げます。

宇宙分野については、宇宙空間の安定的利用を確保するため、宇宙領域専門部隊の新編や宇宙状況監視（SSA）システムの整備等により、関係府省との適切な役割分担の下、宇宙空間の状況を常時継続的に監視する体制を構築するとともに、宇宙設置型光学望遠鏡及びSSAレーザー測距装置を新たに導入致します。

その上で、防衛産業基盤の強靱化に向けた

全般的な施策として、装備品に係るサプライチェーンの強化を推進するとともに、防衛技術の民生分野へのスピノフ及び革新的な製造技術を含む民生分野における先端技術の防衛産業へのスピノンを推進していきます。また、装備品に係るサプライチェーンの調査等を通じてその脆弱性等に係るリスク管理を強化するとともに、輸入装備品等の維持整備等における我が国の防衛産業の参画を促進してまいります。さらに、防衛装備移転三原則の下、装備品の適切な海外移転を政府一体となって推進するため、諸外国との安全保障・防衛分野の協力の進展等を踏まえ、必要な運用改善に努めるとともに、情報収集・発信等のための官民連携の推進や、海外移転に際して装備品に係る重要技術の流出を防ぐための技術管理及び知的財産管理の強化、海外移転を念頭に置いた装備品の開発を進める等、引き続き、将来を見据えた防衛産業基盤の強靱化につながる様々な施策を推進していく事が重要であると考えます。

各事業の推進を含め、防衛装備行政を遂行するためには、官民の緊密な連携が不可欠です。防衛装備庁として、我が国の技術基盤の強化と防衛産業基盤の強靱化に向けて一層の役割を果たしてまいりますので、皆様方におかれましては、防衛装備行政への御理解、及び御支援・御協力をよろしくお願い致します。

最後になりましたが、本年の皆様方の御健康と御多幸をお祈りいたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

平成31年1月1日